

業 務 経 理
貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		429,813,779	<u>流動負債</u>		4,686,003
小口現金	50,000		未払金	1,778,549	
普通預金	26,511,880		未払費用	2,353,983	
通知預金	4,000,000		預り金	553,471	
定期預金	398,600,000				
貯蔵品	31,623		<u>固定負債</u>		107,254,765
未収収益	196,373		引当金	107,254,765	
未収金	423,903		退職給与引当金	107,254,765	
<u>固定資産</u>		3,440,030	負債合計		111,940,768
有形固定資産		3,077,768			
器具及び備品	3,077,768		<u>剰余金</u>		321,313,041
無形固定資産		362,262	利益剰余金	321,313,041	
電話加入権	362,262		積立金	321,313,041	
			純資産合計		321,313,041
資 産 合 計		433,253,809	負 債 ・ 純 資 産 合 計		433,253,809

(注)有形固定資産の減価償却累計額は、12,545,301円である。

業 務 経 理
損 益 計 算 書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

損	失	金 額	利	益	金 額
円	円	円	円	円	円
経常費用		240,763,024	経常収益		240,656,436
事業費用	240,763,024		事業収益	161,914,048	
役員報酬	150,000		負担金	161,912,996	
職員給与	87,352,943		雑収入	1,052	
厚生費	159,548		補助金等収入	78,443,552	
旅費	2,031,900		連合会交付金	78,443,552	
事務費	10,011,378		事業外収益	298,836	
賃金	14,799,954		利息及び配当金	298,836	
委託費	3,454,287		繰入金		29,905,200
委託管理費	637,980		短期経理より繰入	29,905,200	
燃料費	19,099				
修繕費	24,001				
賃借料	5,258,048				
保険料	35,000				
調査研究費	104,880				
普及費	4,505,329				
食糧費	17,149				
負担金	9,052,209				
消費税	2,003,408				
連合会分担金	26,814,228				
事務費負担金 払込金	72,087,960				
雑費	290,069				
減価償却費	1,953,654				
当期利益金		29,798,612			
当期利益金	29,798,612				
合 計		270,561,636	合 計		270,561,636

業 務 経 理

重 要 な 会 計 方 針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

地方公務員等共済組合法施行規程（昭和37年総理府・文部省・自治省令第1号。以下「施行規程」という。）第70条の規定に基づき、原価法により行っている。

2. 固定資産の減価償却方法

施行規程第73条の規定に基づき、有形固定資産の減価償却方法は、定額法により行っている。

施行規程第74条の規定に基づき、無形固定資産（時の経過によりその価値の減少しないものを除く。）の減価償却方法は、均分償却により行っている。

3. 引当金等の計上基準

退職給与引当金

施行規程第78条の規定に基づき、当該事業年度における職員給与の予算額の範囲内で、所要の金額を計上している。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理方法

税抜方式により行っている。